暴ひたちなか

大谷 たかしの 議会かわらばん

— 2022 . 秋号—

代 表 打越ひろし 編集責任者 大谷たかし

議会報告

9月定例会を1日に招集、会期を27日までの27日間とし、市の出資する法人等の決算報告、一般会計・特別会計の令和3年度分の決算認定ほか、本年度分の補正予算、また市税条例等の条例改正と、工事・備品売買等の契約締結を行って、27日閉会となりました。

■主な議決内容

- 令和3年度の決算を認定しました。 計18件
 - 地方自治法第233条第3項の規定に基づく令和3年度の一般会計と14特別会計*、及び地方公営企業法による上・下水道事業会計、茨城北農業共済事務組合農業共済事業会計の決算認定をしました。
 - ※国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、東部第1・第2,佐和駅東,武田,六ツ野,阿字ヶ浦,船窪の各土地区画整理 事業、農業集落排水事業、奨学金、地方卸売市場事業、墓地公園事業
- ◎ 予算を補正しました。 計2件
 - 令和4年度ひたちなか市一般会計補正予算(第3号)
 - 令和4年度ひたちなか市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ◎ 条例の制定(改正)を行いました。 計5件
 - 選挙運動の公費負担に関する条例
 - 市職員の育児休業等に関する条例
 - ・法改正に伴い、市職員の育児休業の取得回数制限が緩和されます。
 - 市税条例
 - ・住宅ローン控除の見直しに係る個人住民税の対応・・・所得税から控除しきれなかった額 がある場合には、引き続き控除限度額の範囲内で個人住民税から控除できるようにする。
 - ・上場株式等の配当所得に係る申告方法について・・・配当及び譲渡所得の源泉徴収で、 税額計算に控除を適用させる場合の、総合課税または申告分離課税について、公平性等 の観点から、現行の所得税と個人住民税で異なる申告方法の選択が出来なくなります。
 - 手数料条例
- 建築基準条例
- ◎ 工事請負契約・売買契約を締結しました。 計6件
 - ひたちなか市デジタル同報系防災行政無線設備整備工事請負契約の締結 ほかその他1件、報告6件、諮問4件、請願2件

● 令和4年度ひたちなか市一般会計補正予算(第3号)

1. 原油価格・物価高騰に係る分

① 燃料費等高騰に伴う事業者等への支援

○交通事業者支援金 12,900千円

・業種,保有台数に応じて支援

〇廃棄物収集運搬事業者支援金 5.340千円

・委託車両数に応じて支援

○道路貨物運送事業者支援金 39,408千円

・貨物自動車の台数に応じて支援

○防犯灯電気料金高騰対策支援金 4,400千円

・防犯灯に係る電気料金高騰分を支援

② 農業・水産業への支援

○農業担い手支援金 40.500千円

・耕作面積に応じて支援

○漁業者等支援金 2,200千円

・船舶トン数及び水揚げ日数に応じて支援

③ 食材高騰に伴う給食費の負担軽減支援金

〇民間保育所等給食費負担軽減支援金 7,800千円

· 民間保育所,私立幼稚園分

〇公立保育所賄材料費 700千円

· 公立保育所分

〇市学校給食会負担金 35,300千円

·小·中·義務教育学校,共同調理場分

2. コロナ対策に係る分

○LINE等の機能拡張

831千円

・住民からの通報機能及び音声読み上げ、自動翻訳機能ツールの導入

・申請件数の増加に伴う増額

〇中小企業事業活件化補助金

5,000千円

3. その他

○国県支出金返納金 81,600千円

・臨時特別給付事業に係る事業費確定の清算

〇市議会議員補欠選挙 31,025千円

・市議会議員補欠選挙に係わる経費

○介護施設等開設準備事業費補助金 44,467千円

・民間の特定施設入居者生活介護施設への補助

〇不妊治療助成金 5,250千円 ・R4年度からの保険適用に伴い、年度またぎとなる分の助成 ○子宮頸がんワクチン接種費用助成 2,400千円 ・積極的勧奨差し控え期間中の自費接種者への助成 ○谷井田沢最終処分場用地購入費 2,090千円 ・借地解消のための用地取得 ○かんしょ生産体制整備事業費補助金 1,750千円 ・農業機械導入に係わる補助 ○東中根高場線道路改良 40.000千円 ・積荷転落防止柵制作工事(R5年度分の前倒し工事) 〇ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防庁舎建設) -109,031千円 ・地方債の変更に伴う負担金の減 ○消防コミュニティ施設整備工事費 5,610千円

● 令和4年度介護保険事業特別会計計補正予算(第1号)

・資材高騰等の影響に伴う不足分を増額

1. 介護給付費交付金の返還に係る経費

○令和3年度介護給付費支払基金交付金清算に依る 社会保険診療報酬支払基金返還

163.307千円

2. 地域支援事業支援交付金の返還に係わる経費

○令和3年度地域支援事業支援交付金の清算に依る 社会保険診療報酬支払基金返還

5,580千円

● ひたちなか市デジタル同報系防災行政無線設備整備工事請負契約

防災行政無線をデジタル対応に更新(工期R4,9~R8,3) 13

13億4,750万円

電波帯の有効活用を図るため、国はデジタル化を進めていますが、現在のシステムはアナログであるため、いずれ使用できなくなる可能性があります。屋外拡声子局を全てデジタル化した上で、現在の個別受信機も継続使用が可能で、かつデジタル化にも対応できる設備にします。

- ・親局を遠隔操作が可能で、生放送・録音放送・自動合成音声放送が可能に
- ・電波の弱い地域に向け電波中継機能を設備(那珂湊支所、磯合住宅、佐和駅西)
- ・一部を高性能スピーカーとし、音声到達エリアを拡大することで子局を1割 程度削減
- ・個別受信機は、転入等の新規設置や、故障交換等の場合にデジタル式へ転換
- ・受信手段は個別受信機のみならず、携帯等の安全安心メールやtwitter、LINE が可能

ひたちなか市デジタル化推進アクションプラン

R4年度

R6年度

[いつでも・どこでも・安全に デジタルでつながる人とまち]を掲げ、以下を推進

1 市民サービスの デジタル化

行政手続きのオンライン化をはじめ、マイナン バーカード普及等のスマート行政、またデジタル を活用した情報の発信、防災・子育てサポート・ 高齢者見守りなど、ユーザー視点のデジタル化

2 地域のデジタル化

公共施設のWi-Fi整備やオンライン配信環境の整備、デジタル技術活用促進補助金などのデジタルでつながるまち

3 行政のデジタル化

情報システムの標準化・共通化促進、AI・RPAの利用促進、テレワーク・ペーパーレス化・議会のデジタル化など、効率的・発展的業務改革

R7 年度を目途に、住民記録や税情報等の基幹系は、国の標準仕様のシステムに移行されます。

 4
 情報セキュリティ

 強靭化

より強固な物理的・技術的セキュリティ、情報 セキュリティポリシーの適時見直しによる<u>組織</u>的・人的セキュリティ

「美乃浜学園」の開校に伴って廃校となった 旧「阿字ヶ浦中学校」、その跡地は、地元との 協議により市民活動の拠点、「阿字ヶ浦ふれあ い交流館」となりました。(10/16オープン)

開館は火曜日~日曜日の9:00~21:00(但 し火曜日は17:00まで)、休館は月曜・祭日・ お盆・年末年始

新規オープンした「阿字ヶ浦ふれあい交流館」

議会日程



8日 本会議(開会) 9·12·13日 議案調査

19日 予算委員会

20日 常仟委員会

22日 本会議 (閉会)

※詳細は議会事務局にご確認ください。

◎市政相談は、未来 ひたちなか **大谷たかし** までご連絡ください。 〒312-0025 茨城県ひたちなか市武田885-2 **TEL: 029-271-1732 / FAX: 029-271-1780** http://www.ohtani-takashi.com/